

過度な自社株買いはやめて

NTT株主総会参加の皆さん

社員の処遇改善をもとめます

11年間でナント、2兆円以上の自己株式取得を実施！



NTTは、2004年度から2015年度の11年間でナント2兆円以上の自己株取得を実施しています。

2015年度も政府からの取得を中心に3381億円、5100万株を取得しています。

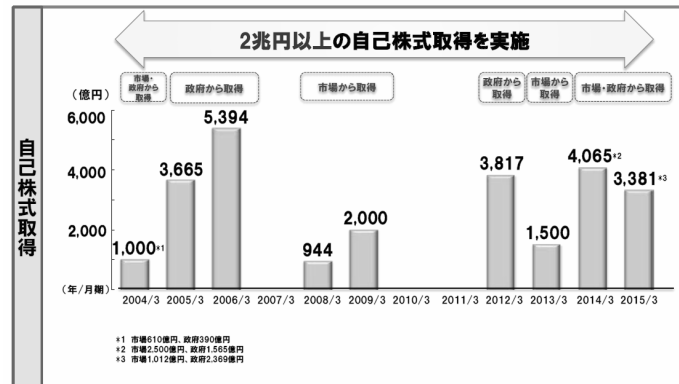
年間1株当たりの配当額は2004年度の50円から今年度の配当額を200円とし、12年間で4倍の配当額へと引き上げられようとしています。

一方、社員や非正規雇用の実質賃金は配当額の引き上げに反比例して下がる一方となっています。

また昨年から年金の報酬比例部分が60歳になってももらえなくなりましたが、60歳超え雇用を希望する全社員が雇用されるに至っていません。

NTTはこれまで蓄えてきた内部留保の一部と自社株購入を減らし、その財源を使えば、社員の処遇改善、非正規社員の正社員化や国民・利用者へのサービスの向上が可能です。

こうした中で、国民・利用者や労働者から、過度な株主優先経営の転換を求める声が高まっています。



安心・安全・確実の通信基盤の確立が求められています

いま公的責務を担っているNTTは、安心・安全・確実な情報通信基盤の再構築とともに、利益を利用者・労働者に還元して、内需拡大や雇用の確保に充てるなど、企業の社会的責任を果たすことが求められています。

通信労組の基本的な立場

- ①情報通信技術の進展を労働者・国民の安全・安心に結実させること。
- ②ユニバーサルサービスの策定は「公共の福祉の増進の立場から定義し具体化すること。
- ③東日本大震災の教訓を生かした情報通信体制の確立を優先課題とすること。
- ④自国の通信主権の侵害を許さず、他国の通信主権を侵害しないこと。
- ④通信政策の策定は、国民的な合意を保障した上で進めること。

更なるコスト削減 (6000億円以上に)

NTTは更なる「新たなステージを目指して(中期経営戦略)」で引き続き固定・移動アクセス系において「6000億円以上」のコスト削減を進めるとして、さらに労働者の賃下げと利用者へのサービスの切り捨てを推し進めようとしています。

こうしたコスト削減によって、保全業務や設備点検業務の「手抜き」を引き起こし、引込電話線の「垂れ下がり放置」による人身事故誘発など、国民の安心・安全を脅かしています。



全労連 通信産業労働組合

〒156-0043東京都世田谷区松原3-41-15NTT松沢別館2F 連絡先03-5355-7931 FAX03-5355-7930 ホームページ <http://www.tcwu.org>

NTTをブラック企業にしないで下さい!

非正規社員を正社員に



なくそう

職場からパワハラを

NTTグループ会社では突然の雇止めや、職場でのパワハラが原因で自主退職に追いやられる非正規社員がいます。

広島ではパワハラで辞めさせられた社員が、会社記載の「自己都合による退職」はおかしいと労基局に申し出て、労基局が調査に入り、ハローワークが「会社都合による退職」と認定しました。

また、昨年5月、NTTファイナンスでは組合員（契約社員甲）がパワハラと一方的な「雇止め」を受け、労働審判の申立を行い、パワハラ職場の改善と雇用確保を求めてたたかい、和解を勝ち取っています。

NTTグループ会社では、こうしたパワハラが横行し退職強要や人権無視が行われており、決して許されるものではありません。

非正規雇用社員の「使い捨て」は許さない!

NTT西日本グループ会社は、光コラボ業務量変動に関連して、廃止等となる拠点に所属する、有期雇用社員への再雇用の斡旋を行うとする一方、「雇用契約締結の際に予め契約業務の終了をもって雇用更新を行わない」とする雇用契約を締結している場合は対象外としています。

また、今年4月で雇用更新を迎えた有期雇用社員の多くは「組織の再編成・拠点集約等により従業務が無くなる場合」の一文が説明も無く一方的に追加されており、会社説明では再雇用の対象となっていますが、再雇用契約をすれば、雇用期間は3年が限度とされており、期間満了により強制「解雇」となってしまいます。

今後、NTTは直接雇用から派遣労働者への置き換えを進めようとしています。

通信労組は「ブラック企業NTT」に抗議し、正社員で雇用することを強く求めるものです。

無駄な新幹線通勤をやめれば経費はもっと削減できる 家族のきずな断つ、不必要な遠隔地配転やめよ

一昨年4月に「50歳退職・再雇用」制度がなくなり、地元の職場で働けるようになったにもかかわらず、50歳からの賃下げ再雇用に応じなかった社員に対する報復・見せしめの遠隔地配転が続けられています。

一人当たり100万円以上の通勤費をいまだ支払い続けており、関西のある1つの事業所だけでも10数人が遠隔地配転され、この6年間に1億円近い通勤定期代が支払われています。このような無駄な経費の支出は一刻も早くやめ、地元のNTTの職場へ戻すべきです。

九州から関西へ 単身赴任手当	単身赴任費用(年額) 36万円
帰省旅費14回	約70万円
新幹線利用の通勤費	大阪⇄愛知(年額) 約180万円
配転期間は10年間にも及びます。	

驚き 7時間30分
往復の通勤ルート

■家(5時出勤) JR御坊
↓
JR和歌山
↓
JR天王寺
↓
JR京橋
↓
京阪京橋
↓
京阪寝屋川
■職場到着(8時45分)
片道 3時間45分

家庭の事情で和歌山から通勤しているAさんは、4年前の会社都合の事務所移転で、自宅から勤務場所の職場まで毎日往復7時間30分の通勤を行っています。職場の仲間に励まされ頑張っていますが身も心もクタクタでいつ倒れてもおかしくない状況です。



全労連 通信産業労働組合

〒156-0043東京都世田谷区松原3-41-15 NTT松沢館2F 連絡先03-5355-7931 FAX03-5355-7930 ホームページ <http://www.tcwu.org>